

平成 30 年度地方創生推進交付金事業 KPI 検証

令和元年 9 月
徳之島町企画課

1. 検証の趣旨

平成30年度は地方創生推進交付金を活用して、『「とくのしまブランド」創造事業』及び『島の生業創出とみらい創り人財育成事業』を実施した。令和元年度は、徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）の最終年にあたることから、交付金事業の成果や課題を調査・分析し、令和2年度からの第2期総合戦略策定につなげる必要がある。

これを踏まえ、第2期総合戦略策定を見据え、平成30年度に実施した交付金事業のKPIについての検証を行う。

2. KPI（重要業績評価指標）の評価分類

- KPI を次の3つに分類する。
 - ① 目標達成に向けて進捗している
 - A 数値目標を定めており、目標を達成している
 - B 数値目標を定めており、目標を達成していない
 - C 数値目標を定めていない
 - ② 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの
 - ③ その他（統計上実績値の把握不可能なもの等）

3. 令和元年度徳之島町施策等効果検証委員会委員（敬称略）

分野	所属	職名	氏名
産業	JA あまみ徳之島事業本部	理事	平山 正也
産業	一般社団法人徳之島観光連盟	副会長	副島 博
学術	鹿児島県立徳之島高等学校	校長	立石 賢二
金融	奄美群島振興開発基金徳之島事務所	所長	中田 淳也
子育て	NPO 法人親子ネットワークがじゅまるの家	代表	野中 涼子
行政	鹿児島県大島支庁徳之島事務所	所長	瀬戸口 寛
学術	鹿児島大学	名誉教授 (経済学博士)	皆村 武一
金融	鹿児島銀行徳之島支店	支店長	川越 弘敦
学識	徳之島町補助金等評価委員会	委員長	安田 司
産業	徳之島町商工会	会長	吉川 清吾

プロジェクト 1. 在来作物等地域資源の商品化

事業名	1. 地域資源活用商品の市場拡大	
総合戦略 における 位置付け	基本目標	徳之島町における安定した雇用を創出する
	施策名	(1) 地域資源活用事業
事業内容	<p>1. 地域資源活用商品の市場拡大 (1) トップセールス等による特産品等の販路開拓</p> <p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【鹿児島】南給 50 周年記念展示会及びその他取り引き先商談（平成 30 年 9 月 11 日～14 日）→業務用ジェラート、本坊商店（ジャム 3 種類・ジュース） ・【東京】第 5 回薫るいぶすき商談会（平成 30 年 11 月 18 日～20 日）→千房ホールディングス（業務用ジェラート） ・【東京】三越ギフトセンター食体験セミナー（平成 30 年 12 月 2 日～4 日）→平成 31 年度お中元継続 ・【鹿児島】第 8 回かごしまの逸品商談会（平成 31 年 1 月 22 日～25 日）→井筒屋（ジェラートお中元ギフト） ・【奄美市】あまみ島一番コンテスト（平成 31 年 1 月 25 日～26 日）→スイーツ部門に 3 種類のジェラートを出品 ・商談件数（目標）5 件 → H30 実績 5 件 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  </div> <div style="width: 45%;"> <p>県内大手の卸売業者である南給が、50 周年を記念して開催することになった展示会への招待を受けて参加し、多くのバイヤーと商談することができた。</p> <p>薫るいぶすき商談会、かごしまの逸品商談会については、継続出展することで、バイヤーに対する美農里館商品の知名度も上がり、商談を進めやすい環境が整いつつある。</p> <p>三越ギフトセンターで食体験セミナーを開催できるのは、先方に認められた業者に限られることから、徳之島の魅力をアピールする絶好の機会になっていると言える。</p> </div> </div> <p>(2) 地域資源活用商品の販路開拓事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>前述の「トップセールス等による特産品等の販路開拓」に取り組んだことにより、取引先も増え美農里館商品の信頼度は着実に向上していると言える。</p> <p>そのような高評価を販路開拓に反映させるためには、マーケティング等の分野での民間専門家との連携が必要であることから、平成 30 年度の</p>	



販路開拓を、大手百貨店のバイヤー経験者と連携して実施した。

- ・平成30年5月2日「平成30年度地方創生推進交付金事業特産品営業業務委託公募型プロポーザル」を実施。
- ・平成30年5月21日「特産品営業業務に係るプロポーザル審査」を実施。
- ・平成30年6月1日株式会社シックスフーズ（岡山県倉敷市平田310-12F）と特産品営業業務委託契約を締結。

〔商談企業数〕8社

- ・株式会社 JALUX（東京都）
- ・株式会社大丸松坂屋百貨店（東京都）
- ・JR九州グループ（福岡市）
- ・株式会社博多大丸（福岡市）
- ・株式会社エムアイフーズスタイル（東京都）
- ・国分首都圏株式会社（東京都）
- ・株式会社浜屋百貨店（長崎市）

〔商談成立企業数〕1社2企画


- ・(株)大丸松坂屋百貨店「ヘルシージンジャー」
- ・(株)大丸松坂屋百貨店「健康の為のフーズセレクション」



事業費	年度		H30実績額 (円)	R1予算額 (円)	
	(1) トップセールス等による特産品等の販路開拓		419,680		
	財源内訳	国庫支出金		209,840	
		県支出金			
		町		209,840	
	(2) 地域資源活用商品の販路開拓事業		1,000,000		
	財源内訳	国庫支出金		500,000	
県支出金					
町			500,000		
事業 KPI	指標名	目標値	H30実績値	R1目標	
	商談成立件数	5件	5件		
効果検証 (事業 KPI への効果)	【事業担当課による評価】		【委員会による評価】		
	(1) 評価分類①A (2) 説明 南給の50周年記念展示会へ出展したことで、多くのバイヤーと商談することができた。 薫るいぶすき商談会、かごしまの逸品商談会では、新規の取引先を開拓し、既存の取引先について		(1) 評価分類 ①A (2) 説明 トップセールス等による特産品等の販路開拓事業は平成27年度より地方創生事業としてスタートしており、首都圏の大手百貨店をはじめ販路開拓に実績を上げてきた。また、首都圏の消費者や大手百貨店で徳之島を		

<p>は、取引品目数を増やすことができた。</p> <p>三越の食体験セミナーでのプレゼン及び試食が一定の評価を得たことから、新年度の取引継続につながった。</p> <p>各種展示会の出張先では、既存の取引先も訪問し、取扱商品のフォローにも努めている。</p> <p>(2) 評価分類①C</p> <p>(2) 説明</p> <p>大手百貨店のバイヤー経験者と連携することで、販路開拓に取り組むことができた。</p> <p>トップセールス等による特産品等の販路開拓に加え、マーケティング等の分野で専門知識と人脈が豊富な民間専門家との連携により、有名百貨店や地域一番店、業務用食品卸大手との商談を具体的に進めることができた。</p> <p>商談成立には、先方の求める様々な条件をクリアーするなどの課題は多いが、プロとの連携を密にすることで着実に進展している。</p>	<p>PRすることにより「徳之島町ふるさと納税」への勧誘の一助が図られてきた。</p> <p>今回は食品大手メーカーである南給に招聘され多くのバイヤーと商談できたことは評価できる。</p> <p>今後の課題としては、商談件数ではなく、商談成立件数を追求することが重要である。</p> <p>トップセールスの最終目標は地域雇用の創生である。さらなる「みのり館」や民間事業者で製造される特産品の販路拡大が重要である。</p> <p>(2) 評価分類①C</p> <p>(2) 説明</p> <p>お中元・お歳暮商品として、みのり館と三越伊勢丹が共同して商品開発を進めてきた。「良いモノ」を顧客へ届けるための販路開拓に当たり、マーケティング等の分野で民との連携が必要である。</p> <p>今回、マーケティング等の分野で専門知識と人脈が豊富な民間専門家との連携を図ることは有名百貨店や業務用食品卸大手との商談成立に大いに期待が持てる。</p>
--	--

プロジェクト 1. 在来作物等地域資源の商品化

事業名	1. 高校等連携地域資源生産・特産品開発	
総合戦略 における 位置付け	基本目標	徳之島町における安定した雇用を創出する
	施策名	(1) 地域資源活用事業 (6) 高校との連携による特産品開発プロジェクト
事業内容	<p>1. 高校等と連携した地域資源生産実証及び地域資源を活用した特産品開発</p> <p>(1) 地域資源栽培技術確立実証事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>奄美群島に自生するシマアザミについては琉球大学によって、体内への脂肪蓄積の抑制効果が明らかにされ、機能性に着目した加工品の開発が進められている。また、畑地かんがい営農ビジョンで検討品目として位置づけられている。一方、栽培技術が確立されていないことから生産が不安定であり、栽培特性把握を含め栽培技術の確立が望まれている。地域資源「シマアザミ」を活かした加工特産品の原料安定供給のための生育特性把握及び生育特性に応じた栽培技術を確立するための試験栽培を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">  </div> <p>(試験内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 播種期の違いが再生株（株だし）の収穫の抽だいに及ぼす影響の調査 ② 播種期の違いが再生株（株だし）の収穫の収量に及ぼす影響の調査 ③ 施肥量の違いが再生株（株だし）の収穫の収量に及ぼす影響の調査 ④ マルチの種類が再生株（株だし）の収穫の収量に及ぼす影響の調査 <p>(2) 高校等連携特産品開発事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>新たな郷土料理の検討と郷土料理店 MAP の製作</p> <p>〔目的〕</p> <p>世界自然遺産登録の候補地として、島外の観光客が増加傾向にある一方、迎える側のおもてなしとして何ができるかが課題となっており、その中でも、徳之島ならではの郷土料理として打ち出せるものは何かと言うのが長年の懸案事項となっている。</p> <p>そこで、料理のプロである飲食店経営者を含めた意見交換の場を設け、郷土料理とは何か改めて検討し、その成果をパフレット等の印刷物としてまとめることを目指した。</p>	

〔事業内容〕

①町内の飲食店をリストアップし、検討会の案内状を発送。参加店舗が提供している郷土料理をまとめ、郷土料理とは何か意見交換した。また、郷土料理候補の試食を行い、商品化等について検討した。



・平成30年7月6日、カフェやレストラン、食堂や居酒屋など町内飲食店40店をリストアップし、案内状を発送。

・平成30年8月1日 7店舗が参加、「徳之島における新郷土料理の開発・提案等の検討会」の第1回会合を開催。各店舗が提供する郷土料理をリストアップし、現状の課題等について意見交換をした。

・平成30年8月29日 8店舗が参加、「徳之島における新郷土料理の開発・提案等の検討会」の第2回会合を開催。奄美群島で出されている郷土料理をスライドで紹介し、徳之島らしい郷土料理について検討。

・平成30年9月26日 8店舗が参加、「徳之島における新郷土料理の開発・提案等の検討会」の第3回会合を開催。前回会合で新郷土料理の候補に上げられた料理を試食し、商品化の可能性等を協議した。

②樟南第二高校商業科と連携し郷土料理店MAPを製作する。

・「徳之島における新郷土料理の開発・提案等の検討会」の参加店舗及び各店が提供する郷土料理等を一覧にまとめ、MAPのデザイン等について検討した。



・デザインは、高校生の自由な発想を生かせるよう、最低限掲載すべき資料のみを提示した。

・MAPをデザインしながら、高校生側が掲載したいという要望については、可能な限り対応するようにした。

・出来上がったデザイン案については、各店舗を直接回り、掲載内容等について問題がないか確認した上で印刷した。

・郷土料理店MAPは、検討会の参加店舗、樟南第二高校、観光施設等へ配布した。

事業費	年度		H30 実績額 (円)	R1 予算額 (円)
	(1) 地域資源栽培技術確立実証事業			1,000,000
財源内訳		国庫支出金	500,000	
		県支出金		
		町	500,000	
(2) 高校等連携特産品開発事業			446,400	
財源内訳		国庫支出金	223,200	
		県支出金		
		町	223,200	
事業 KPI	指標名	目標値	H30 実績値	R1 目標
	(1) 生産農家数	30 戸	68 戸	
	(1) 栽培面積	7ha	10ha	
	(2) —	—	—	
効果検証 (事業 KPI への効果)	【事業担当課による評価】		【委員会による評価】	
	(1) 地域資源栽培技術確立実証事業 ●評価分類 ①A ●説明 生産農家数については、当初目標値 30 戸であったが、約 2 倍増の目標値達成となった。その理由として、これまでの取り組みにより安定して生産できる農家が出てきたことから、それが他の農家にも波及・浸透したこと等によると考える。それに伴い、栽培面積も当初目標値を超える 10ha を達成した。		(1) 地域資源栽培技術確立実証事業 ●評価分類 ①A ●説明 この事業は平成 27 年度からスタートしている。 アマミシマアザミ生産組合の農家戸数、栽培面積は年々拡大してきており今年度の農家戸数は 68 戸、栽培面積は 10ha に拡大してきており評価できる。 今後の課題としては、栽培技術の確立でのシルバーマルチの採用や機能性食品としてのエビデンスの早期確立、新たな販路の開拓や商品の広告宣伝活動や販売価格の値下げの見直し等である。	
	(2) 高校等連携特産品開発事業 ●評価分類①C ●説明 「徳之島における新郷土料理の開発・提案等の検討会」については、町内の全飲食店 40 店舗に案内状を発送したものの、参加店舗は 8 店舗にとどまったが、その反面、問題意識を強く持つ店舗経営者が集まったと言える。 具体的には、観光客等の顧客に「徳之島の郷土料理は何？」と尋ね		(2) 高校等連携特産品開発事業 ●評価分類 ①C ●説明 平成 28 年度は徳之島高校生による島の地域資源であるタンカンや赤土バレイショ、黒糖を使ったパウンドケーキ、平成 29 年度は樟南第二高校生と連携し、地元のドラゴンフルーツとパッションフルーツを使ったクッキーなどの具体的な商品開発ができ、現在も店頭で販売している。	

	<p>られた時に「これです！」と明言できるものが無いということである。</p> <p>そのため、検討会では単に商品を作るだけでなく、島の食文化を含めたストーリー性があるからこそ、郷土料理と言えるのではないかなど参加者の問題意識を高めることができた。</p> <p>樟南第二高校は、郷土料理店 MAP の製作を担当することで、島内にもバラエティーに富んだ飲食店があり、地元の食材を生かしたメニューを工夫するなどの努力をしていることを直に感じられ、島の魅力を再発見する機会になった。</p> <p>また、MAP 自体も高校生ならではの自由な発想が反映され、デジタル化の進展によりスマホアプリでデザイン等ができる現状に抗するような、島ならではの温かみの伝わるパンフレットが出来上がったと感じている。</p> <p>今回の事業により、島では豚肉の食文化が長年引き継がれてきたことを参加者が再認識したことから、検討会への参加をきっかけに考案されたメニューもあり、一定の成果を上げられたと言える。</p>	<p>今回は「徳之島における新郷土料理の開発・提案等の検討会」と「郷土料理店MAP」の制作を樟南第二高校生が担当した。MAP 自体も高校生ならではの柔軟な発想と手書きでの温かみのあるパンフレットに仕上がっている。</p>
--	--	--

プロジェクト 2. 在来作物等地域資源活用型の観光メニュー発信と実施

<p>事業名</p>	<p>1. 世界自然遺産の島プロモーション費 2. エコツーリズム確立事業費</p>	
<p>総合戦略 における 位置付け</p>	<p>基本目標</p>	<p>徳之島町への新しい人の流れをつくる</p>
	<p>施策名</p>	<p>1. 島の魅力発揮</p>
<p>事業内容</p>	<p>(1) 観光プロモーション事業 【事業概要】 〔事業経過〕 昨年に続き、ドローンを活用した観光プロモーション事業を企画した。前回と同様のドローンフェスタに加え、今回は昨年の反省を踏まえて、徳之島への誘客につながる観光プロモーション及び旅行代理店等への提案型営業活動を委託業務内容に含め受託事業者を公募した。 ・平成 30 年 8 月 27 日「平成 30 年度地方創生推進交付金事業徳之島町観光プロモーション業務に係る公募型プロポーザル」を実施。 ・平成 30 年 9 月 20 日「平成 30 年度地方創生推進交付金事業徳之島町観光プロモーション業務に係る公募型プロポーザル」を実施。 ・平成 30 年 9 月 21 日有限会社徳之島オーエー販売(徳之島町亀津 4925-1)と平成 30 年度地方創生推進交付金事業徳之島町観光プロモーション業務委託契約を締結。 〔事業内容〕 ①ドローンフェスタ (日時：平成 31 年 2 月 10 日 場所：町総合運動公園多目的広場) ア エキシビジョンドローンレース ・プロドローンレーサーによるエキシビジョンマッチを実施。 イ ドローン操縦体験教室・マイクロドローンレース ・ドローンレーサーの指導を受けながらマイクロドローンの操縦を学び、実際にレースを行った。 ②ドローン空撮コンテスト (日時：平成 31 年 2 月 8～10 日 ホエールウオッチング及び島内一円) ・空撮用のドローン所有者が、町内観光地や闘牛の稽古、ホエールウオッチングなどを撮影・編集した映像をドローンフェスタ会場で発表した。 ③プロモーション活動 ・ポスター50部、チラシ250部を作成し、島内一円及び南三島フェアで配布。島内で週1回全戸配布されている広告紙の紙面へ広告を掲載し、周知に努めた。また、島外向けは特設サイト「https://drofes.com/」を開設・公開し、SNS等と連動して拡散を図った。 ④旅行代理店等への提案型営業活動 ・阪急交通社が顧客会員向けに開催している阪急たびコト塾において、「徳之島講座」を開講した。 ア 第1回講座「さとうきびを味わうセミナー～徳之島のサトウキビと</p>	



黒糖と黒糖焼酎～」

日時：平成30年10月5日・6日（全3回）

会場：阪急グランドビル30階 阪急交通社説明会会場



第2回講座「島人が唄う『徳之島の島唄』セミナー～シマの生活とともにありき～」

日時：平成31年2月22日・23日（全3回）

会場：阪急グランドビル30階 阪急交通社説明会会場

(2) エコツーリズム確立事業

【事業概要】

〔事業経過〕

世界自然遺産登録を見据え、観光客の受け入れ態勢の充実が課題となっている。中でも、観光に関しては単なる景勝地めぐりではなく、自然や歴史、文化に触れる体験型観光に対する需要が増加傾向にあることから、奄美群島全体でエコツアーガイドの育成に取り組んでいる。

今事業では、地元のエコツアーガイドを講師として、島の子どもたちが職業体験をすることで、エコツアーガイドとしての職業への理解を深め、将来の職業選択肢の一つとなることで、長期的視点でエコツーリズム確立の一助となることを目指している。

・平成31年1月7日徳之島観光連盟(会長 重田勝也)と「エコツアーガイド人材育成事業」の委託契約を締結。

〔事業内容〕

本事業では、世界自然遺産候補地を含む校区として神之嶺小学校と山小学校へエコツアーガイド体験者を募集し、17名が応募した。

①エコツアーガイド研修（平成30年2月9日・井之川集落）

・約3時間のエコツアーを視察、実体験した。

②エコツアーガイドによる講演会（平成30年2月11日・山公民館）

・認定エコツアーガイドである美延睦美氏が、エコツアーガイドの魅力、必要性などについて説明。意見交換をした。



③ガイドコースの選定、ガイドマップの作成、ガイド実習

・校区毎に、子どもたちが見どころとなるスポットを決めた上で、マップを作成し、互いの校区の子どもたちを対象にエコツアーガイドとしての実体験をした。



	年度		H30 実績額 (円)	R1 予算額 (円)
	事業費	(1) 観光プロモーション事業		7,999,560
財源内訳		国庫支出金	3,999,780	
		県支出金		
		町	3,999,780	
(2) エコツーリズム確立事業		992,500		
財源内訳		国庫支出金	496,250	
		県支出金		
	町	496,250		
事業 KPI	指標名	目標値	H30 実績値	R1 目標
	(1) -	-	-	
	(2) -	-	-	
効果検証 (事業 KPI への効果)	【事業担当課による評価】		【委員会による評価】	
	<p>(1) 観光プロモーション事業</p> <p>●評価分類①C</p> <p>●説明</p> <p>①ドローンフェスタ</p> <p>ア エキシビジョンドローンレース</p> <p>・観客はドローンから送られてくる迫力あふれる映像を大型モニターで視聴し、レーザー気分を味わうことができた。</p> <p>イ ドローン操縦体験教室・マイクロドローンレース</p> <p>・各3回で171名が操縦を体験することで、ドローンの楽しさを実感し、最新マシーンを身近に感じられた。</p> <p>②ドローン空撮コンテスト</p> <p>・既存の観光資源でも、ドローンを活用することで視点が変わるとともに、映像のクオリティの高さに審査結果も僅差となった。また、掲載された動画サイトでも好評だった。</p> <p>③プロモーション活動</p> <p>・コンテスト投票用紙と抽選券を兼ねる入場チケットを集計した結果、島外来場者112枚、島内196枚だった。</p> <p>・アンケートの集計結果では、ドローンのスピードへの驚きや実際に操縦できた喜びの声があると同時に、集客方法の改善、操縦体験の回数を増やしてほしいなどの要望が寄せられた。</p>		<p>(1) 観光プロモーション事業</p> <p>●評価分類①C</p> <p>●説明</p> <p>昨年に引き続き今回もドローンフェスタを開催した。昨年度に比べてイベントへの参加者数は増えているが、事業費に見合った観光集客につながっているようには思えない面がある。再度の見直しが必要との意見が出た。</p> <p>ただ、ドローンの畑地に適応するプログラム開発は、クボタ等メーカーが実証実験を進めており、徳之島も実証フィールドとしての可能性がある。また、最近着目されている「スマート農業」の一つとして、徳之島でもドローンを活用した農薬散布などが行われた。ドローンは観光ツールとしてよりも農業分野での活躍の期待が大きい。</p>	

	<p>④旅行代理店等への提案型営業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回講座は計150名、第2回講座は170名が受講した。 ・同時に行った物販では黒糖関連製品、黒糖焼酎が完売し、島の飲食に対する興味を引くことができた。 ・アンケートの集計結果では「島に行ってみたい」との意見も寄せられているが、誘客効果を計る手段が課題となっている。 	
	<p>(2)エコツーリズム確立事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●評価分類①C ●説明 ①エコツアーガイド研修 ②エコツアーガイドによる講演会 ③ガイドコースの選定、ガイドマップの作成、ガイド実習 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちは、約一か月に渡り自分の住む地域について聞き取りをしながらスポット等を調査し、エコツアーガイドコースを作り上げた。 ・不明な点は書籍やネットで調べるだけでなく、地元の高齢者などの名士に質問して確認するなど、しっかりした裏付け調査をしていた。 ・ガイドコースを決めた後は、分かりやすくガイドするためのマップ作りに取り組むことで、航空写真から地図のベースを作ることや手書き地図をパソコンに取り込んで加工することなどで、子どもたちの想像力をはぐくみ、個々の能力を発揮する機会となった。 ・ガイドの実践では「リハーサル通りにできなかった」との感想もあったが、一か月余りの短い期間で自らが住む地域への理解を深め、ガイドという職業により一層興味を持ったことが伺える。 ・これらの取り組みはメディアの関心を引き、KTSプライムニュースで放映されたことで、活動が周囲にも注目され、自信につながった。 	<p>(2)エコツーリズム確立事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●評価分類①C ●説明 <p>平成29年度にエコツアーガイド人材育成事業を実施した。エコツアーガイド人材育成の一環として手々小学校児童による「われんきゃガイド」の体験を行った。また、われんきゃガイド育成事業では子供らの愛郷心の向上や島の魅力を自らの言葉で紹介できる人材を育成するため手々小学校の総合的な学習の時間を活用し、集落内の魅力あるスポットの掘り起こしやマップ作成を行った。</p> <p>今年度は地元のエコツアーガイドを講師として招き、島の子供達にエコツアーガイド研修を通して自分たちの住む地域の自然や歴史、文化について理解を深めさせる機会をつくることができた。併せて将来の職業選択肢のひとつとなることで、エコツーリズム確立の一助となることが期待できる。</p>

プロジェクト 2. 在来作物等地域資源活用型の観光メニュー発信と実施

事業名	1. 都市農村交流推進事業	
総合戦略における位置付け	基本目標	徳之島町における安定した雇用を創出する
	施策名	(7) エコツアーガイド人材の掘り起こし
事業内容	<p>(1) 都市農村交流推進事業</p> <p>●全体概要</p> <p>本町北部においては、地域の自然や歴史・文化、更には観光業、農業・漁業従事者、地域おこし協力隊や企画マネジメント等の能力を有した人材で構成する「(一社) 金見あまちゃんクラブ」が設立されたところであり、地域の課題解決に向けた施策の一つとして、本法人が中心となって3つの取組を柱とした本事業を推進することにより、北部地域における都市・農村交流の確立を目指す。</p> <p>①交流促進事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>積極的に島外者の受入と、多角的な交流を行うためには、「施設の整備」、「備品整備」、「関係各所との連携体制の構築」、「受入に際しての仕組みづくり」などを実施する必要がある。そこで、事業の基盤づくりを主な目的として、継続と拡大に向けた活動に取り組む。</p> <p>空き家管理者の協力のもと、程度の良い空き家を修繕し、そこを拠点として、以下の取り組みを進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験プログラム調査事業（H30.10.18～23、カヤック・マウンテンバイク）として、長崎県立大学4年生2名を招聘し実施。金見周辺地域における体験プログラムの可能性などの調査を実施した。 ・手々地区において徳之島では、初めてとなるミュージカルキャンプ（H30.12.26～29）を開催。熊本県より劇団を招聘し、スタッフ含む島内外の参加者約20名にて手々小中体育館にて実施。最終日の発表においては、80名近い来客数となった。 ・H31.2月中旬、明治大学ローバースカウト部（部員数約70名）の受入を実施、手々地区を中心に、海岸清掃、農業体験を実施した。 ・H31.3月上旬、JICA 受入として、金見、手々を中心に、農業体験や食の体験を実施した。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="354 1632 893 1993" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="901 1621 1396 1993" data-label="Image"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="419 1995 826 2056" data-label="Caption"> <p>『ミュージカルキャンプ in 徳之島』 2018.12.26～29（手々小中体育館）</p> </div> <div data-bbox="1002 1995 1278 2056" data-label="Caption"> <p>『JICA 受入事業』 2019.3.1～2（農業体験）</p> </div> </div>	

②伝統行事保存事業（手々田植え祭復活事業）

【事業概要】

手々集落の田植え祭は、祭規模の拡大や実施体制づくりの困難さなどにより現在途絶えている。稲作とムチタボリをはじめとした地域と伝統文化のつながりは深い。そこで地元有志による田植え祭の復活が計画されている。文化伝承の必要性からも復活に向けた取組の支援を行う。

年度をまたぐ取組であり、平成30年度は準備期間として位置付けた。予算執行までには至らなかったものの、地元での話し合いは進み、平成31年4月14日に、田植え祭が復活した。また、田植え終了後に、子供たちによる「泥んこサッカー」も実施され、新たな取組も実施できた。



『手々田植え祭り』2019.4.14（手々）

③人材育成事業

【事業概要】

現在、様々な団体、事業者、学校などにおいて環境教育活動、自然体験活動、地域づくり活動が実施されている。世界自然遺産登録を目指す中で、より質の高い体験活動や環境教育を提供するためにも、指導者の育成を継続的に行う必要がある。また、事業や活動を実施するうえで、地域住民の意識の向上や体制の強化も必須である。

- ・地域おこし協力隊（川口氏）による『自然体験活動 企画の立て方セミナー』を、H30.9.8から、ラボ井之川にて3回実施した。参加者は、町内外より、約20名が参加。
- ・奄美市のカヤック・SUPの専門家である白畑氏を招き、『SUPによるライフセーバー講習会』を、H30.11.14～15にかけて、北部にて実施した。地元サーファーなどを中心に参加者約10名。
- ・指導者育成としては、奄美市のカヤック・SUPの専門家である白畑氏が経営する「アマニコ」にて実施している「カヤック・SUP講習会（H31.3.12～15）」を、川口隊員が受講した。



『自然体験活動 企画の立て方セミナー』
2018.9.8（みらい創りラボ 井之川）



『SUPによるライフセーバー講習会』
2019.11.14（山海岸）

	年度		H30 実績 (円)	R1 予算 (円)
	事業費	(1) 都市農村交流推進事業		1,447,000
財源内訳		国庫支出金	723,500	0
		県支出金		0
		町	723,500	0
事業 KPI	指標名	H30 目標値	H30 実績値	R1 目標
	(1) 農業体験・農家民泊実施者数	20 件	3 件	5 件
効果検証 (事業 KPI への効果)	【事業担当課による評価】		【委員会による評価】	
	<p>(1) 都市農村交流推進事業</p> <p>●評価分類 ①B</p> <p>●説明</p> <p>良質な空き家を、交流事業の拠点施設として清掃等小規模な環境整備（簡易な修繕）を行い、長崎県立大学2名、ミュージカルキャンプの指導者等の宿泊所や地元民との交流場所として活用し、地域に根差した取り組みとなった。また、本町北部はネット環境が ADSL のみであったため、民間の「ポケット Wifi」を実証利用した。高額な通信料は課題であるが、特に SNS などによるリアルタイムな情報発信は重要であり、その効果は絶大であると感じた。</p> <p>「手々田植え祭」をはじめ、様々なイベントを開催することで北部への人の流れは確実に増え、地域の活力となったと確信する。</p> <p>企画セミナー・ライフセーバー講習会などの人材育成事業では、参加者も多く、環境教育や体験活動への意識や関心は高いが、安心安全な活動の提供には遠いと感じた。今後も引き続き人材の掘り起し及び育成に関する取り組みを続ける必要がある。</p> <p>H30 年度の KPI については、目標値に達していないが、(一社)金見あまちゃんクラブを中心に、農業などの体験提供者が増える土台は出来つつある。</p>		<p>(1) 都市農村交流推進事業</p> <p>●評価分類 ①B</p> <p>●説明</p> <p>平成28年度地方創生事業では北部地域を中心とした都市・農村交流事業を実施してきた。ヒアリング調査や集落ワークショップやフィールドワークを実施した。</p> <p>今回は具体的活動として交流事業の拠点施設として民間の空き家を整備し、大学生やミュージカルキャンプ指導者等の宿泊所や地元民との交流場所として活用したことは評価できる。</p> <p>手々集落の田植え祭の復活がなされたことは地域おこし協力隊や集落の有志者の熱意と亀津伝統行事保存会の協力によるものであり今回の事業費についても行政からの支出はなく、有志者の無償ボランティアからできたことは高く評価できる。</p> <p>今後の課題は都会からの交流人口の拡大や農業体験・農家民泊実施者数の確保であり、「金見あまちゃんクラブ」を土台とした農家、漁業者、区長、観光事業従事者、エコツアーガイド等による組織づくりが必要である。</p>	

「とくのしまブランド」創造事業のKPI進捗について

○ 上記7事業から構成する「とくのしまブランド」創造事業のKPI進捗は以下のとおり。

○ KPIは総数が3件あり、これを次の3つに分類する。

① 目標達成に向けて進捗している

A 数値目標を定めており、目標を達成している

B 数値目標を定めており、目標を達成していない

C 数値目標を定めていない

② 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの

③ その他（統計上実績値の把握不可能なもの等）

No.	KPI	H30 目標 (増加分累計)	H28 実績 (増加分)	H29 実績 (増加分)	H30 実績 (増加分)	現在値 (増加分累計)	評価
1	新規就農者数	18人	6人	3人	7人	16人	①B
2	在来作物等 地域資源の栽培 農家	7件	20件	22件	28件	70件	①A
3	農業体験・農 家民泊実施者 数	20件	3件	0件	1件	4件	②

○行政自己評価

(1) 指標設定のあり方

・「とくのしまブランド」創造事業には観光に係る事業もあるが観光に係る指標を設定していなかったことが不備だと考える。

・KPI 3の「農業体験・農家民泊実施者数」については、個々の農家数を指標とするのではなく、まずは受入母体となる法人等団体の立ち上げをKPIとすべきであったと考える。

(2) KPI未達等の分析

・KPI 1の「新規就農者数」については、地方創生推進交付金を活用した本事業のみでは達成は難しく、本年度稼働する「徳之島町営農研修センター」（奄美群島成長戦略推進交付金を活用）での人材育成事業等を推進することが肝要と考える。

・KPI 3の「農業体験・農家民泊実施者数」については、上記(1)に記述したとおり、指標設定を見直すべきであったと考える。現在、金見集落において一般社団法人あまちゃんクラブが立ち上がり、集落の資源を活かした農業体験・マリンアクティビティ・エコツアー等を実施している。このような法人と農家が連携を図ることで、受入に係る農家負担が軽減でき、実施者数の拡充につながると考える。

○委員会評価及び提言

(1)指標設定のあり方

平成30年度の「とくのしまブランド」創造事業の7事業の重要業績評価指標（KPI）の指標設定の改善事項は下記のとおりである。

1, 観光プロモーション事業とエコツーリズム確立事業での重要業績評価指標の数値設定が必要である。

2, 都市農村交流推進事業においてはKPIの指標設定は農業体験・農家民泊実施者数が数値設定されているが、追加として伝統行事保存事業や人材育成事業でのKPIの設置が必要である。

(2)KPI未達等の分析

「とくのしまブランド」創造事業の7事業のうち6事業についてはほぼKPIは達成しているが都市農村交流推進事業のKPIが大きく未達成である。目標値20件に対し実績値は3件である。

理由としては、平成27年度策定の「徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも農家民泊実施者のKPIの目標数値はなく、体験プログラム参加者のKPI 21名が掲載されているのみである。そのため大学生を含めた島外者の農家民泊をセットとした農業体験の目標数値20件は当初からハードルが高いと思う。

今後は、農家個人ではなく、現在、金見集落において設立した一般社団法人「あまちゃんクラブ」のような法人を窓口とした取り組みにより受け入れ体制が容易になるものと思われる。

プロジェクト 1. 島の地域資源を活用したビジネスモデル構築事業

事業名	1. 島の地域資源を活用したビジネスモデル構築事業	
総合戦略 における 位置付け	基本目標	徳之島町における安定した雇用を創出する
	施策名	(13) 民間チャレンジ支援事業
事業内容	<p>1. 島の地域資源を活用したビジネスモデル構築事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>産官学等多様な主体による対話の場を設定し、地域資源を活用したビジネスモデルを構築する。</p> <p>地域起業等においては、「想い」がその継続性を担保する重要な要素として指摘されており（マサチューセッツ工科大学等）、対話の場では「なぜ、自分がそのことに取り組むのか」に何度も立ち返ることのできる設計を行った。</p> <p>テーマが出た後は、中小企業診断士をメンター（指導者）として招聘し、個々のプロジェクトのメンタリング（ビジネスフレームや助成金情報の提供等）を中心に事業の立ち上げ支援を行った。</p> <p>平成 30 年度は 8 つのプロジェクトが組成したが、地域ビジネスを志向するものから参加費ベースのプロジェクト等、様々な規模感や分野のプロジェクトとなった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>対話の様子</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>マリンサービスの構築</p> </div> </div> <p>2. 島のモノ・コトで「稼ぐ力」創出事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>島の地域資源を活用した新しい商品・サービスの創出や既存の商品・サービスを市場のニーズ等を踏まえてブラッシュアップするノウハウを身に付けるため、座学による講習及び伴走型による支援を実施する。</p> <p>併せて、各社の商品が完成に近づくとともに製造量の拡大の工夫も伴い、新たな販路拡大に挑戦できる学びの場を設定した。</p> <p>平成 30 年度は台風 24 号等の被害も大きく、島内を主たる販路とするリスクを分散させるためにも島外の販路を開拓する必要があり、首都圏に実践の場を求めることとした。</p> <p>上記の背景により、「離島キッチン日本橋店」（海士町観光協会運営、全国の離島の特産品を取り扱う店舗）に協力いただけることになり、テスト販売を実施した。テスト販売の広報は、首都圏在住の 20 歳代後半～30 歳代の女性をメインターゲット層とし、このターゲット層に支持が高いモデルを起用し、SNS での広報を中心に行った。</p>	






「離島キッチン日本橋店」（東京都中央区日本橋室町）での販売

事業費	年度		H30 実績額（円）	R1 予算額（円）
	(1) 島の地域資源を活用したビジネスモデル構築事業			10,500,000
財源内訳	国庫支出金		5,250,000	4,500,000
	県支出金			
	町		5,250,000	4,500,000
(2) 島のモノ・コトで「稼ぐ力」創出事業			10,000,000	9,000,000
財源内訳	国庫支出金		5,000,000	4,500,000
	県支出金			
	町		5,000,000	4,500,000
事業 KPI	指標名	H30 目標値（増加分）	H30 実績値（増加分）	R1 目標（増加分）
	島の地域課題解決ビジネス従事者数 ※定義：本事業にて地域課題解決にビジネス手法で取り組んだ者	5人	6人	5人
効果検証 (事業 KPI への効果)	【事業担当課による評価】 (1) 評価分類①A KPI は本事業にて地域課題解決にビジネス手法で取り組んだ者を5人としたが、本事業では6人となった。		【委員会による評価】 (1) 評価分類①A (2) 説明 島の地域資源を活用したビジネスモデルとして8つのテーマが提案された。スポーツイベントの企画や自然体験活動とアクティビティ体験等の企画、観光客と島人の友達化企画など6人の地元の方々が受講し、企画書を提案した。 ただ、6人の受講者が提案した企画書に基づいて実際にイベントして仕事として起業できるかについてはさらなるグレードアップが必	

	<p>(2) 説明 4人のビジネスモデルは別添に整理した。(リーンキャンパス) 島のモノ・コトで「稼ぐ力」創出事業においては、新規に2社が商品開発と販路拡大に取り組んだ。(事例集)</p>	<p>要である。</p> <p>今回は島の7事業者が島の地域資源を活用した新しい商品、サービスの創出や既存の商品、サービスを市場のニーズ等を踏まえてブラッシュアップするノウハウを身に付けるため講習会や伴走型による支援を受けた。</p> <p>専門家による講習会や伴走型の支援により実際にどの程度販売額が増えたのかの数値の把握も必要である。</p>
--	--	---

プロジェクト 2. 島の未来創り教育構築事業

<p>事業名</p>	<p>1. 島の未来創り教育構築事業 2. 「学びの島」ブランド構築事業</p>	
<p>総合戦略 における 位置付け</p>	<p>基本目標</p>	<p>徳之島町への新しい人の流れをつくる</p>
	<p>施策名</p>	<p>(5) シマ歩き施設等の整備</p>
<p>事業内容</p>	<p>1. 島の未来創り教育構築事業 【事業概要】 大学等の高等教育機関がない徳之島において、首都圏大学（武蔵野大学）と連携した地域課題解決プログラムを構築し、地域志向をもつ人材を育成する。 武蔵野大学の学外学修フィールド・スタディーズの受入地域となり、長期農業インターンシップ及び徳之島高校生との進路交流会、メディア制作・表現ゼミを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期農業体験 受入農家：永吉ファーム、ふとり農園 学生：9名（引率教員3名） ・県立徳之島高校での進路交流会 徳之島高校生12名（3年生）と武蔵野大学学生・教員の進路交流会を実施し、専攻分野や大学生活の紹介等を実施した。 ・メディア制作・表現ゼミ 「未来創りラボ」井之川を拠点に、15名の学生が一人一映像（短編映画）の制作に取り組み、昨年度の作品を徳之島町生涯学習センター等で上映した。 	
		
<p>長期農業体験の成果発表</p>		<p>徳之島高校生との進路交流会</p>
		<p>短編映画の上映会</p>

2. 「学びの島」ブランド構築事業
 平成 29 年度に開発したソニー発の企業研修プログラムである歩行ラリーの教育旅行プログラム化に向け、大学生や企業をモニターにした実証を行う。

1 日コースを 2 回に分けて実施し、両日とも 10 名ずつの参加であった。当初ターゲットの大学生は 2 名（鹿児島大学）、企業は 9 名の参加（島外 3 名）。

歩行ラリーは企業研修プログラムであり、以下の 3 つの力を修得する研修である。

- ・「観察→洞察→仮説→実証サイクル」で仕事を進める力（事実を確認しながら行動・研究する力）
- ・「内発的動機」で働く力（自ら楽しみながら研究する力）
- ・「集合天才」を生み出す力（仲間と協力し合いながらより良いものを生み出す力）



歩行ラリースタート



仮説を共有する

事業費	年度		H30 実績額 (円)	R1 予算額 (円)
	(1) 島の未来創り教育構築事業		694,910	632,000
財源内訳	国庫支出金		347,455	316,000
	県支出金			
	町		347,455	316,000
(2) 「学びの島」ブランド構築事業		950,000	1,000,000	
財源内訳	国庫支出金		475,000	500,000
	県支出金			
	町		475,000	500,000
事業 KPI	指標名	H30 目標値 (増加分)	H30 実績値 (増加分)	R1 目標 (増加分)
	(1) 島の地域課題解決に取り組む大学生の交流人口数	10	▲33	10
【事業担当課による評価】			【委員会による評価】	

<p>効果検証 (事業 KPI への効果)</p>	<p>(1) 島のみらい創り教育構築事業 ●評価分類 ①B ●説明 首都圏大学と連携した地域課題解決プログラムとして、長期農業体験及びメディア制作・表現ゼミを受け入れた。 首都圏の大学生にとっては徳之島での農業体験は稀有な機会であり、大学側によれば学生の希望が多いプログラムになっているという。また、メディア制作・表現ゼミ受入は、徳之島を PR するツールを有する大学生の誘致となっており、域学連携のスタイルとして他地域との差別化ができると考える。 しかし、評価分類は①B としたとおり、発射台となる KPI 設定が適切でなかったと考える。(前年度事業の実績を発射台としたため、その後の大学と受け入れ先双方での協議内容を反映させていない)。</p>	<p>(1) 島のみらい創り教育構築事業 ●評価分類 ①B ●説明 武蔵野大学と連携した地域課題解決プログラムを構築し、地域志向をもつ人材を育成する。武蔵野大学の1年生(約千名)の学外学修フィールド・スタディーズの受け入れ地域となり、長期農業インターンシップ及び徳之島高校生との進路交流会、メディア制作、表現ゼミを実施した。武蔵野大学の1年生の徳之島町への受け入れは平成27年度からスタートしており地域の人たちとの交流が定着してきている。</p>
	<p>(2) 「学びの島」ブランド構築事業 ●評価分類 ② ●説明 KPI である島の課題解決に取り組む大学生の交流人口数は、H30 年度は2名であった。 本研修メニューのみを目的として島外大学生や企業が来島するには訴求力が弱いことから、H29～H30 年度に構築した歩行ラリーを、昨年度日本航空株式会社が「みらい創りラボ」井之川を拠点としてワーケーションを実施した事例を踏まえ、ワーケーション中のプログラムとして提案を行っていく。 他地域では、観光連盟が運営するスタイルを取り、研修費用等を徴集している事例もあり、自走の方法として検討したい。 また、参加者のアンケートからは、島内向けの展開も期待があったこと</p>	<p>(2) 「学びの島」ブランド構築事業 ●評価分類 ② ●説明 徳之島町への新しい人の流れをつくることを目標として、企業活性化プログラム「歩行ラリー」を本町の歴史、自然、文化等を活かした徳之島版とするための設計を行った。 本研修メニューのみでは島外大学生や企業から来島者少なく今回は5名であった。そのため今後は日本航空株式会社が島内で実施したワーケーションの事例を踏まえワーケーションのなかで「歩行ラリー」ができないか検討することが必要である。 また、参加者についても地元の企業や各種団体、児童・生徒達への声かけも大切であり、今後の運営については参加費を徴集する</p>

	から、児童・生徒や島内企業等を対象としたプログラム化も図っていく。	など自走に向けた運営体制についても検討する必要がある。
--	-----------------------------------	-----------------------------

プロジェクト3. 「新しい働き方」 × 「子宝の島」 ブランド構築事業

事業名	1. 「新しい働き方」 × 「子宝の島」 ブランド構築事業	
総合戦略 における 位置付け	基本目標	徳之島町における安定した雇用を創出する
	施策名	6. ICT の利活用による産業振興
事業内容	<p>(1) 「新しい働き方」 × 「子宝の島」 ブランド構築事業</p> <p>【事業概要】</p> <p>インターネット上にて仕事を仲介するクラウドソーシングという仕組みを活用し、Web ライティング（ホームページの記事執筆等）にて月3万円～5万円の小商いを生み出す人材育成と実際の仕事受注を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H30 年度は 9 名の方が受講。 ・ 実案件は、徳之島観光連盟のホームページ記事がメイン（Web の仕事の内製化） ・ 某化粧品メーカーの商品レビューや某衛生テレビの番組告知記事等の受注の実績が生まれた。 <div data-bbox="355 875 774 1151" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">Web ライティング実践講座の様子</p> <p>併せて、付加価値の高い Web デザインに関する高度なスキルとテレワークで自立するために必要なビジネススキル・ビジネスマインド等を修得する人材育成講座を実施した。</p> <p>上記講座は、デジタルハリウッド大学（構造改革で可能となった株式会社立のマルチメディア人材育成を担う国内唯一の4年生大学【文科省認可】）の教育カリキュラムであり、R1 年度からはデジタルハリウッド大学等が有する首都圏企業からの Web デザイン等案件を、徳之島のクリエイターに発注する仕組みに登録することができる。</p> <div data-bbox="429 1572 1345 1982" data-label="Diagram"> </div>	

事業費	年度		H30 実績額 (円)	R1 予算額 (円)
	(1)「新しい働き方」×「子宝の島」ブランド構築事業			9,500,000
事業費	財源内訳	国庫支出金	4,750,000	4,500,000
		県支出金		
		町	4,750,000	4,500,000
事業 KPI	指標名	H30 目標値 (増加分)	H30 実績値 (増加分)	R1 目標 (増加分)
	(1) ICT 関連の仕事受注件数	4 件	11 件	5 件
効果検証 (事業 KPI への効果)	【事業担当課による評価】		【委員会による評価】	
	<p>●評価分類 ①A</p> <p>●説明</p> <p>女性等の小商い（副業・複業）を創出するツールとして Web ライティング分野での仕事受注支援を行った。結果、徳之島観光連盟ホームページの記事執筆を受注することができた。</p> <p>いわゆる「スキマ時間」を活用した小商いであるが、多忙を極める島の方々にその時間の捻出が継続的に可能か、という点は課題である。しかし、徳之島や奄美大島には紉の伝統があり、これは女性の副業であった。</p> <p>本人材育成事業終了後もクラウドソーシングを活用した在宅ワーク・テレワークを継続したいという意向を持つ受講者が 100%であったことから、R1 年度は実案件を活用した OJT 型の事業設計を行う。</p> <p>Web デザイン実践講座においては、H30 年度はデジタルハリウッド大学の教育カリキュラム履修（5 名）を完了した段階である。R1 年度は、実案件を活用した OJT 及び首都圏を中心とした仕事受注の受け皿となる団体（NPO 又は一般社団法人）を設立する。</p>		<p>●評価分類①A</p> <p>●説明</p> <p>徳之島町における安定した雇用を創出する新しい働き方として、時間的・地理的な条件の不利性に左右されない情報通信技術を活用したクラウドソーシング等の導入を行う。そのために新しい働き方セミナーや実践セミナーを開催し、仕事受注や都市部からの仕事受注に向けた支援を行い、都市部からの仕事受注を担える人材の育成を進めた。その結果、Web ライティングに取り組む方が 9 名おり、子育て女性を中心に徳之島観光連盟のホームページ作成や化粧品メーカーの商品レビューや衛星テレビの番組告知記事等の受注の実績が生まれた。</p> <p>併せて、付加価値の高い Web デザインに関する高度なスキルとテレワークで自立するために必要なビジネススキル、ビジネスマインド等を修得する人材育成講座を開催した。さらに R1 年度は実案件を活用した OJT 型の事業設計を行い、より専門的な受注単価の高い Web ライティングの構築を行うこととした。</p>	

島の生業創出とみらい創り人財育成事業全体の KPI 進捗について

○ 上記 5 事業から構成する島の生業創出とみらい創り人財育成事業の KPI 進捗は以下のとおり。

○ KPI は総数が 3 件あり、これを次の 3 つに分類する。

① 目標達成に向けて進捗している

A 数値目標を定めており、目標を達成している

B 数値目標を定めており、目標を達成していない

C 数値目標を定めていない

② 目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していないもの

③ その他（統計上実績値の把握不可能なもの等）

No.	KPI	R1 目標 (増加分累計)	H29 実績 (増加分)	H30 実績 (増加分)	R1 目標 (増加分)	現在値 (増加分累計)	評価
1	島の地域課題解決ビジネス従事者数 ※定義：本事業にて地域課題解決にビジネス手法で取り組んだ者	13 人	7 人	6 人	5 人	13 人	①A
2	島の地域課題解決に取り組む大学生の交流人口数	30 人	▲44 人	▲33 人	10 人	▲77 人	②
3	ICT 関連の仕事受注件数	10 件	34 件	11 件	5 件	45 件	①A

○行政評価

(1) 指標設定のあり方

・ KPI 1 「島の地域課題解決ビジネス従事者数」は、しごと創出に係る指標として設定したものであるが、「新たな過疎対策に向けて～持続可能な低密度地域社会の実現～（中間的整理）」（過疎問題懇談会【座長 宮口早稲田大学名誉教授】、平成 31 年 4 月 5 日）において、「従来の企業誘致や大規模な観光開発事業などの外来型開発ばかりに目を向け、地域には仕事がないと嘆いていても過疎地域に仕事は生まれない。「起業化」「継業化」「多業化」といった新たなしごとづくりの動きに目を向け、地域住民が外部のアクターと連携しながら、地域の自然資源や人材を活用して、都市部にはない価値を作り出すことが重要である」という提言を踏まえ、次期総合戦略の策定に当たっては、上記のしごとづくりの新たな展開を測定することのできる指標設定を検討する。

KPI 2 「島の地域課題解決に取り組む大学生の交流人口数」は、発射台となる H29

の数値を従来事業の実績としたため、本事業の直接の効果を測定することが困難となった。

(2) KPI 未達等の分析

・ KPI 1 の「島の地域課題解決ビジネス従事者数」については、R1 年度事業において、「起業タイプ」「継業タイプ」「移業タイプ」「多業タイプ」「スモールビジネスタイプ」等の指標など、従来の「雇用」指標のみではない、仕事のあり方の多様性を評価する指標設定が有効ではないかと考える。

・ KPI 2 の「島の課題解決に取り組む大学生の交流人口数」は、上記(1)のとおり当初設定値が適当でなかったと考えるが、交流人口数という量よりも、大学（そこで学ぶ学生）の最先端の知を活かした地域課題解決プログラム組成により生まれる効果を KPI として設定することが適当ではないかと考える。

○委員会評価及び提言

(1) 指標設定のあり方

島の生業創出とみらい創り人材育成事業は5事業からなる。

- ① 島の地域資源を活用したビジネスモデル構築事業と島のモノ・コトで「稼ぐ力」創出事業での事業 K P I は「島の地域課題解決ビジネス従事者数」とあるが、抽象的で具体性に欠ける。島の地域資源を活用した起業家数や島のモノ・コトで「稼ぐ力」としての実際の売り上げ高を事業 K P I とすることも必要と思う。
- ② 島のみらい創り教育構築事業における事業 K P I としての武蔵野大学との島の地域解決に大学生の交流人口数はマイナス33名であり、平成29年度実績を基に算出しており、設定が難しい面がある。
また「学びの島」ブランド構築事業における事業も K P I として島外からの交流人口数を設けることが必要と思う。

(2) KPI 未達等の要因と今後の施策展開への提言

島のみらい創り教育構築事業では武蔵野大学と連携した地域課題解決プログラムとして長期農業体験及びメディア制作、表現ゼミを受け入れてきた。

今後の事業 K P I 交流人口数については武蔵野大学の学外学修フィールド・スタディーツアーの研修地域の決定については学生の気持ちが尊重されるため事業 K P I としては不確実であり見直しが必要と思う。